

厚生労働科学研究費補助金（食品の安全確保推進研究事業）
研究代表者分・分担研究報告書

**食品への毒物等混入事件時における保健所や行政機関における
円滑な事件処理に向けての検討**

研究代表者 今村知明（奈良県立医科大学 公衆衛生学講座 教授）
研究分担者 高谷 幸（公益社団法人 日本食品衛生協会 技術参与）
研究協力者 中村重信（東京都福祉保健局食品監視課 課長）
研究協力者 田崎達明（関東学院大学 栄養学部 管理栄養学科 教授）

研究要旨

平成 26 年末に生じた冷凍食品農薬混入事件など、近年、意図的な混入事件が社会的な課題となっており、食品防御対策においてフードチェーンと保健所や行政機関との連携の重要性がさらに増している。本検討では、平成 28 年に発生した調理・加工施設等における異物混入の事例を整理するとともに、保健所や行政機関における対応状況をとりまとめた。

行政機関における食品防御対策として、発生後の対応については、厚生労働省から示されている食中毒調査マニュアル、食中毒処理要領により各自治体での体制整備が進められている一方で、未然防止に係る対応については、事業者の自主的な取組に係る事項であるため、その推進に向けて、具体的な業種や取り扱う食品の種類等に応じた対策モデルを提示する必要がある。

A．研究目的

本研究では、過去の毒物混入事件時における保健所や行政機関での対応を調査し、その経緯を明らかにすることで問題点の整理と事件処理のありかたについて検討を行うことを目的とする。

B．研究方法

平成 28 年度に発生した調理・加工施設等における異物混入の事例を整理するとともに、保健所や行政機関における対応状況をとりまとめた。

倫理面への配慮

本研究において、特定の研究対象者は存在せず、倫理面への配慮は不要である。

C．研究成果

ここでは、平成 28 年度に発生した調理・加工施設等における異物混入事件における自治体の対応を体系的に整理することで、わが国における食品防御対策を検討する上での基礎的

資料とすることを目的とする。

1．平成 28 年度に発生した調理・加工施設等における異物混入事件の概要

平成 28 年 10 月 25 日に愛知県内で発生した病院の入院病棟の患者朝食からの塩素臭、平成 28 年 12 月 21 に東京都内で発生した保育園における白湯からの塩素臭等について、報道情報に基づき調査を行った。いずれも、塩素系の消毒用薬剤が混入したものであることが確認されたが、混入のプロセスや原因の特定には至っていない。

2．東京都における対応

平成 28 年度に発生した事件への対応
都内の保育園で発生した白湯への塩素系消毒薬剤の混入事例に対し、所管である特別区の保健所は保育園への調査を行うとともに、施設での食品防御に対する脆弱性を低減するため、以下のとおり対策を講じることとした。

・塩素系薬剤は、施錠できる保管場所 1 力所で管理する。

- ・白湯を入れたポットの置き場所を保育室から外部の者が立ち入らない調乳室に置く。
- ・麦茶など白湯以外の飲み物についても、ポットを保育室に置くのをやめ、調理室内に置き、コップに注いでからワゴンで保育室へ運ぶ。
- ・白湯や麦茶などの飲み物は、園児に提供する前に職員が試飲して異常の有無を確認する。

なお、本事例については、薬剤が故意に混入された疑いがあったことから警察での調査も行われていたが、原因等は判明していない。

D. 考察

食品防御対策において、発生後の対応については、食中毒の発生時対応と大きな差はなく、厚生労働省から示されている食中毒マニュアル・食中毒処理要領に基づき、既に各自治体での体制整備が進められている。なお、故意に混入された可能性がある場合には警察事案となることから、再発防止に向けた原因の究明に当たっては、警察との連携が今後の課題である。

なお、未然防止に係る対応については、事業者等の自主的な取組に係る事項であると考えられるため、今後、事業者の自主的な取組を進めるにあたっては、具体的な業種(製造、加工、調理・提供等)や取り扱う食品の種類、さらに国際大会など食品の提供するイベントの規模等に応じた対策モデルを提示し、具体的な対応方法をわかりやすく提示していくことが必要であると考えられる。

E. 結論

平成 28 年末に発生した塩素系消毒薬物の混入事例について、保健所や行政機関における対応状況をとりまとめた。

F. 研究発表

1. 論文発表

神奈川芳行. 「食品防御 基本的な考え方と今後の課題」. 食品の包装 2016;41(2):76 - 82 .

今村知明、赤羽学、神奈川芳行、山口健太郎、池田佳代子、名倉卓、南谷怜、一蝶茂人、高谷幸、山本茂貴、鬼武一夫. 実践！フードディフェンス 食品防御対策ガイドライン準拠. 編：今村知明. 講談社. 2016;p.1-83.

2. 学会発表

神奈川芳行、赤羽学、今村知明、長谷川専、山口健太郎、鬼武一夫、高谷幸、山本茂貴、永田一穂. 外食産業等における食品防御対策の検討と今後の課題について. 第75回日本公衆衛生学会総会. 2016年10月26日～28日(大阪府、グランフロント大阪)

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし